



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月22日

上場会社名 岩崎通信機株式会社
 コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2020年7月29日

上場取引所 東

(氏名) 西戸 徹
 (氏名) 佐藤 修
 TEL 03-5370-5111
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,294	6.9	150		215		57	86.0
2019年3月期	20,847	4.2	216		151		410	52.3

(注) 包括利益 2020年3月期 123百万円 (%) 2019年3月期 362百万円 (3.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	5.81		0.3	0.7	0.7
2019年3月期	41.42		2.1	0.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	28,944	19,465	67.3	1,963.23
2019年3月期	29,409	19,676	66.9	1,987.43

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,465百万円 2019年3月期 19,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	362	214	111	7,944
2019年3月期	1,395	617	113	7,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		10.00	10.00	100	24.1	0.5
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00						

(注) 2021年3月期の期末配当予想額については、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算出することが困難であることから未定としています。業績予想については、今後算出が可能となった時点で速やかに公表します。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	10,080,344 株	2019年3月期	10,080,344 株
期末自己株式数	2020年3月期	165,386 株	2019年3月期	179,970 株
期中平均株式数	2020年3月期	9,912,931 株	2019年3月期	9,899,192 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	18,106	9.4	88		80		46	88.9
2019年3月期	16,557	7.5	361		193		422	87.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	4.72	
2019年3月期	42.68	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	26,105		16,877		64.7		1,702.20	
2019年3月期	26,768		17,124		64.0		1,729.73	

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,877百万円 2019年3月期 17,124百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績等の状況の概要	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
継続企業の前提に関する注記	11
セグメント情報	11
1株当たり情報に関する注記	12
重要な後発事象に関する注記	12

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績等の状況の概要

① 経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に景気は回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦や自然災害の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、先行きが一層不透明な状況となりました。

こうした状況の中、当社グループでは、前中期経営計画を受けて、「成長性及び収益性の追求を加速する」ことを基本方針とした2022年3月期を最終年度とする中期経営計画「Dash! 2021」を策定し、前中期経営計画の課題を一つ一つクリアしながら、成長性及び収益性を追求してきました。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、マレーシア政府による企業の活動制限令に伴う当社連結子会社である岩通マレーシア株式会社の操業停止、及び海外からの部品調達の一部遅延による影響もありました。これに対して、お取引先様をはじめとする関係者の皆様への感染拡大防止と従業員の安全・健康管理の確保を最優先とし、必要な対策を講じて生産能力の維持と納期の確保に努めました。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は22,294百万円で前連結会計年度に比べ6.9%の増収となりました。利益面では営業利益150百万円（前連結会計年度216百万円の損失）、経常利益215百万円（前連結会計年度151百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は57百万円（前連結会計年度410百万円の利益）となりました。

なお、経常利益が前連結会計年度に比べ367百万円改善したにもかかわらず、親会社株主に帰属する当期純利益が前連結会計年度に比べ悪化した主な要因は、当連結会計年度において訴訟の解決に伴う和解金119百万円を特別損失として計上したことに加え、前連結会計年度においては当社における退職金制度統合に伴う退職給付費用461百万円を特別損失として、保有不動産の売却に伴う土地売却益573百万円、建物売却益84百万円及び投資有価証券売却益69百万円を特別利益として、法人税、住民税及び事業税301百万円、繰延税金負債の取崩しによる法人税等調整額の戻入益623百万円をそれぞれ計上したことによるものです。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業の売上高は16,436百万円で、主に事業所向けコードレス案件及びプラント向けページングシステムの売上が堅調に推移したこと、並びにコンタクトセンタソリューションの売上高が増加したことにより、前連結会計年度に比べ9.7%の増収となりました。セグメント損益は売上高の増加に伴い、1,559百万円の利益（前連結会計年度1,172百万円の利益）となりました。

(印刷システム事業)

印刷システム事業の売上高は2,348百万円で、主に前連結会計年度の印刷機の特許案件剥落により、前連結会計年度に比べ8.1%の減収となりました。セグメント損益は売上高の減少に対して原価率の改善により、72百万円の利益（前連結会計年度13百万円の利益）となりました。

(電子計測事業)

電子計測事業の売上高は3,130百万円で、主に航空宇宙関連の売上高が増加したことにより、前連結会計年度に比べ4.2%の増収となりました。セグメント損益は売上高構成の変化に伴う原価率の悪化により、56百万円の損失（前連結会計年度105百万円の利益）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は379百万円で、主に当社本社敷地内の保有資産の有効活用により、前連結会計年度に比べ25.7%の増収となりました。セグメント損益は売上高の増加に伴い、141百万円の利益（前連結会計年度102百万円の利益）となりました。

② 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ465百万円減少し28,944百万円となりました。

流動資産は、主に仕掛品が219百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が465百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し18,766百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産が247百万円増加しましたが、有形固定資産が140百万円、投資その他の資産が769百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ662百万円減少し10,177百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し9,478百万円となりました。

流動負債は、主に未払金が136百万円増加しましたが、未払法人税等が268百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し3,734百万円となりました。

固定負債は、主に繰延税金負債が64百万円、退職給付に係る負債が41百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し5,744百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、主に退職給付に係る調整累計額が48百万円増加しましたが、剰余金の配当99百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益57百万円の計上により利益剰余金が41百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が206百万円、為替換算調整勘定が22百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し19,465百万円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7,944百万円と前連結会計年度末に比べ25百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産が減少しましたが、売上債権の増加及び法人税等の支払額が増加したため、362百万円の収入と前連結会計年度に比べ1,032百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が増加、有形固定資産の取得による支出が減少しましたが、無形固定資産の取得による支出が増加、投資有価証券の売却による収入が減少、その他の収入が減少したため、214百万円の支出と前連結会計年度に比べ831百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、その他の支出が減少したため、111百万円の支出と前連結会計年度に比べ2百万円の増加となりました。

(2) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大したことにより、日本を含め各国の経済活動が制限されており、企業の設備投資動向や国内外の事業に多大な影響を及ぼすことが予想されます。

このような状況の下、当社グループは引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止に十分注意を払いながら、その影響が最小限となるように事業活動に取り組んでいきます。

このような状況を踏まえ、2021年3月期の連結業績の見通しにつきましては、現段階において新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通し、当社グループの業績に与える影響を合理的に算出することは極めて困難であるため、業績予想は「未定」とし、算出が可能となった段階で速やかに公表します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,280	8,116
受取手形及び売掛金	5,668	6,134
商品及び製品	1,651	1,739
仕掛品	871	652
原材料及び貯蔵品	1,958	1,865
その他	141	260
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	18,569	18,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,388	3,205
機械装置及び運搬具(純額)	694	612
工具、器具及び備品(純額)	431	552
土地	3,724	3,722
リース資産(純額)	3	7
その他(純額)	—	1
有形固定資産合計	8,241	8,101
無形固定資産		
ソフトウェア	472	720
その他	45	45
無形固定資産合計	518	766
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682	918
繰延税金資産	22	22
その他	409	404
貸倒引当金	△34	△35
投資その他の資産合計	2,079	1,310
固定資産合計	10,840	10,177
資産合計	29,409	28,944

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,344	1,338
短期借入金	80	80
リース債務	1	4
未払金	682	819
未払費用	366	344
未払法人税等	343	75
賞与引当金	518	568
製品保証引当金	91	79
その他	432	424
流動負債合計	3,861	3,734
固定負債		
リース債務	3	4
繰延税金負債	1,245	1,181
株式給付引当金	54	54
退職給付に係る負債	4,110	4,069
その他	456	435
固定負債合計	5,871	5,744
負債合計	9,733	9,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,948	6,948
利益剰余金	6,584	6,543
自己株式	△165	△153
株主資本合計	19,393	19,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	89
為替換算調整勘定	△127	△149
退職給付に係る調整累計額	113	161
その他の包括利益累計額合計	282	101
純資産合計	19,676	19,465
負債純資産合計	29,409	28,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	20,847	22,294
売上原価	13,342	14,271
売上総利益	7,504	8,023
販売費及び一般管理費	7,721	7,872
営業利益又は営業損失(△)	△216	150
営業外収益		
受取利息	27	18
受取配当金	43	40
受取地代家賃	35	38
投資有価証券売却益	34	—
その他	35	43
営業外収益合計	176	140
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	8	10
為替差損	16	21
固定資産除却損	1	27
投資有価証券売却損	76	—
保険解約損	1	9
その他	4	4
営業外費用合計	111	76
経常利益又は経常損失(△)	△151	215
特別利益		
土地売却益	573	5
建物売却益	84	—
投資有価証券売却益	69	12
事業分離における移転利益	—	7
特別利益合計	727	25
特別損失		
投資有価証券評価損	26	—
退職給付費用	461	20
和解金	—	119
特別損失合計	487	140
税金等調整前当期純利益	88	99
法人税、住民税及び事業税	301	63
法人税等調整額	△623	△21
法人税等合計	△321	42
当期純利益	410	57
親会社株主に帰属する当期純利益	410	57

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	410	57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142	△206
為替換算調整勘定	49	△22
退職給付に係る調整額	45	48
その他の包括利益合計	△47	△180
包括利益	362	△123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	362	△123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,948	6,273	△168	19,079
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			410		410
剰余金の配当			△98		△98
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	311	3	314
当期末残高	6,025	6,948	6,584	△165	19,393

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	439	△176	67	330	19,409
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					410
剰余金の配当					△98
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△142	49	45	△47	△47
当期変動額合計	△142	49	45	△47	266
当期末残高	296	△127	113	282	19,676

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,948	6,584	△165	19,393
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			57		57
剰余金の配当			△99		△99
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△41	11	△30
当期末残高	6,025	6,948	6,543	△153	19,363

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	296	△127	113	282	19,676
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					57
剰余金の配当					△99
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△206	△22	48	△180	△180
当期変動額合計	△206	△22	48	△180	△210
当期末残高	89	△149	161	101	19,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88	99
減価償却費	988	790
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△1
受取利息及び受取配当金	△70	△59
支払利息	3	2
売上債権の増減額(△は増加)	943	△467
たな卸資産の増減額(△は増加)	△199	219
仕入債務の増減額(△は減少)	△256	△3
その他	△69	229
小計	1,421	811
利息及び配当金の受取額	67	62
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△57	△374
その他	△33	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,395	362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200	500
有形固定資産の取得による支出	△3,922	△425
無形固定資産の取得による支出	△90	△483
投資有価証券の売却による収入	1,917	32
定期預金の預入による支出	△314	△124
定期預金の払戻による収入	114	314
その他	2,712	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	617	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△98	△98
その他	△15	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113	△111
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,923	25
現金及び現金同等物の期首残高	5,994	7,918
現金及び現金同等物の期末残高	7,918	7,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部又は事業子会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報通信事業」、「印刷システム事業」、「電子計測事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報通信事業」は、情報通信機器の製造販売をしています。「印刷システム事業」は、印刷・製版機の製造販売をしています。「電子計測事業」は、電子計測器の製造販売をしています。「不動産事業」は、不動産の賃貸等をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法とおおむね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上高						
外部顧客への売上高	14,987	2,554	3,003	301	—	20,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,987	2,554	3,003	301	—	20,847
セグメント利益又は損失(△)	1,172	13	105	102	△1,611	△216
セグメント資産	11,890	1,805	2,454	4,054	9,204	29,409
その他の項目						
減価償却費	731	74	63	49	70	988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130	32	31	3,668	207	4,069

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額△1,611百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,611百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額9,204百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,204百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額207百万円は、本社部門の設備投資額です。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上高						
外部顧客への売上高	16,436	2,348	3,130	379	—	22,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,436	2,348	3,130	379	—	22,294
セグメント利益又は損失(△)	1,559	72	△56	141	△1,566	150
セグメント資産	12,695	1,732	2,430	3,999	8,086	28,944
その他の項目						
減価償却費	503	67	65	72	81	790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	614	21	64	3	201	904

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額△1,566百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,566百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額8,086百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,086百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201百万円は、本社部門の設備投資額です。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,987.43円	1,963.23円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。当該自己株式数の期末株式数は、前連結会計年度143,700株、当連結会計年度128,700株です。

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益	41.42円	5.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	410	57
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	410	57
普通株式の期中平均株式数(株)	9,899,192	9,912,931

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度145,300株、当連結会計年度130,883株です。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。